

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 創健社  
 コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 靖  
 (氏名) 本田次男  
 TEL 045-491-1441  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,034	△4.3	△2	—	2	△92.5	3	△88.6
24年3月期	4,215	2.4	32	△26.2	31	△39.8	28	△28.3

(注) 包括利益 25年3月期 23百万円 (△24.9%) 24年3月期 30百万円 (8.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0.46	—	0.3	0.1	△0.1
24年3月期	4.02	—	3.1	1.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,554	969	37.9	137.29
24年3月期	2,580	946	36.7	134.16

(参考) 自己資本 25年3月期 967百万円 24年3月期 945百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△13	△33	3	1,077
24年3月期	75	△33	158	1,120

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,172	3.4	15	—	13	453.1	5	54.2	0.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)18ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	7,055,000 株	24年3月期	7,055,000 株
25年3月期	4,397 株	24年3月期	4,397 株
25年3月期	7,050,603 株	24年3月期	7,050,827 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,880	△4.6	7	△83.2	13	△69.5	7	△78.5
24年3月期	4,067	4.2	44	5.5	44	△7.0	33	△15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.03	—
24年3月期	4.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	2,459		923		37.5	130.97		
24年3月期	2,468		897		36.3	127.28		

(参考) 自己資本 25年3月期 923百万円 24年3月期 897百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,010	3.3	13	79.7	13	△1.5	4	△31.0	0.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(リース取引関係)	22
(関連当事者との取引)	22
(税効果会計関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
6. その他	38
(1) 生産、受注及び販売の状況	38
(2) 従業員の異動	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から株価の上昇や円安傾向を背景とした輸出環境の改善など景気回復の明るい兆しが見られたものの、欧州債務問題や新興国の経済減速懸念の影響を受け、依然として景気の先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、放射能等をめぐる不安感から食について安全・安心が引き続き強く求められており、加えて雇用や所得環境などの先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向・低価格志向が続き、また業種・業態を越えた企業間競争がより激しさを増すなど、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」（平成23年4月1日から平成26年3月31日まで）』の2年目となります当連結会計年度におきましては、「安全・安心」で「おいしく」「栄養的・機能的価値のある」食品の提供と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供を推進してまいりました。

消費者のライフスタイルや価値観の変化による新たなニーズなど、消費者の動向に対応するために、新たな営業販売促進活動や新たな顧客層の獲得のため企画提案型の営業活動、特に当社のコミュニケーション・ワードでありますLOVE FOOD PEACEを消費者に理解していただくための入り口として「かんたんナチュラル」というキャッチフレーズを当連結会計年度より提案して、変化する市場や激しさを増す企業間競争への対応に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における当社グループの商品品目別売上高につきましては、全品目とも、前連結会計年度比で減少となりました。「副食品」がOEM供給のイベント土産品向け無かん水ラーメン、いわし缶詰の売上増があつて善戦したものの、前連結会計年度比0.9%減の8億95百万円、「調味料」がマヨネーズの売上増があつて善戦したものの、前連結会計年度比3.9%減の12億30百万円、「その他」が空気清浄機の売上増があつたものの、除湿機の売上減により前連結会計年度比14.5%減の91百万円となりました。他の品目は前連結会計年度比4%台～6%台減少しました。

この結果、全体の売上高は、40億34百万円（前連結会計年度比4.3%減）となり、売上総利益率も26.7%と前連結会計年度比0.4ポイント減となりました。販売費及び一般管理費は10億79百万円（前連結会計年度比31百万円減、2.8%減）でしたが、売上高の減少がひびき、営業損益につきましては、営業損失2百万円（前連結会計年度は営業利益32百万円）となり、経常損益につきましては、貸倒引当金戻入額等の営業外収益の増加により経常利益2百万円（前連結会計年度比28百万円減、92.5%減）という結果にて終了しました。また、当期純損益につきましては、現金受贈益等の特別利益の増加により当期純利益3百万円（前連結会計年度比25百万円減、88.6%減）となりました。

#### ② 品目別主要商品の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別主要商品売上構成

品目別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比	主要商品
油脂・乳製品	530,285	13.1	6.1%減	マーガリン・ベに花油・えごま油・オリーブ油
調味料	1,230,642	30.5	3.9%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング
嗜好品・飲料	739,142	18.3	5.4%減	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	317,297	7.9	4.9%減	小麦粉・パン粉・米・雑穀・鰹節・昆布
副食品	895,548	22.2	0.9%減	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰
栄養補助食品	229,463	5.7	5.4%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ユーグレナ
その他	91,791	2.3	14.5%減	トイレタリー・機械器具・化粧品
合計	4,034,170	100.0	4.3%減	—

## 品目別主要商品仕入構成

品目別	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比
油脂・乳製品	391,205	13.3	3.8%減
調味料	917,465	31.1	4.9%減
嗜好品・飲料	535,577	18.2	8.2%減
乾物・雑穀	253,691	8.6	2.4%減
副食品	596,553	20.3	2.4%減
栄養補助食品	152,807	5.2	4.2%減
その他	97,906	3.3	11.4%減
合計	2,945,206	100.0	4.9%減

## ③ 次期の見通し

当社グループ第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』の最終年度となります。翌連結会計年度におきましては、売上高拡大のための各種の施策の展開と売上総利益・営業利益の額の確保を図るために役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

翌連結会計年度の業績予想といたしましては、平成26年3月期、売上高41億72百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益15百万円（前連結会計年度は営業損失2百万円）、経常利益13百万円（前連結会計年度比453.1%増）、当期純利益5百万円（前連結会計年度比54.2%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて67百万円の減少となりました。この主な要因は、「現金及び預金」の41百万円減少及び「受取手形及び売掛金」の24百万円減少などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて42百万円の増加となりました。この主な要因は、「投資有価証券」の29百万円増加及び「保険積立金」の13百万円増加などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、25億54百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37百万円の減少となりました。この主な要因は、「短期借入金」の55百万円増加等があったものの、「支払手形及び買掛金」の69百万円減少及び「流動負債その他」19百万円減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて10百万円の減少となりました。この主な要因は、「退職給付引当金」の11百万円増加、「繰延税金負債」の10百万円増加及び「役員退職慰勞引当金」の6百万円増加等があったものの、「長期借入金」の45百万円減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて48百万円減少し、15億85百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて23百万円の増加となりました。この主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の18百万円増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果13百万円及び投資活動の結果33百万円を使用し、財務活動の結果3百万円を得て、当連結会計年度末には10億77百万円（前連結会計年度比43百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に係るキャッシュ・フローとして減価償却費27百万円及び売上債権の減少額19百万円等により一部相殺されたものの、仕入債務の減少額59百万円等により、営業活動の結果使用した資金は13百万円（前連結会計年度は75百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に係るキャッシュ・フローとして保険積立金の積立による支出14百万円及び有形固定資産の取得による支出10百万円等により、投資活動の結果使用した資金は33百万円（前連結会計年度比0百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に係るキャッシュ・フローとして長期借入金の返済による支出1億68百万円及びリース債務の返済による支出5百万円等により一部相殺されたものの、長期借入による収入1億80百万円により財務活動の結果得られた資金は3百万円（前連結会計年度比1億54百万円減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	39.9	43.3	39.4	36.7	37.9
時価ベースの自己資本比率（％）	30.3	31.4	28.6	28.4	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	9.9	9.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	10.1	9.7	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する安定的な利益還元の実現は、経営の最重要課題のひとつであります。

現状では、事業内容の拡大と収益力向上の為、内部留保に努めることを基本としておりますが、今後、事業展開を進める中で、各年度の利益状況をより一層生み出し、業績に応じ配当金を決定してまいります。

当期及び次期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配にさせていただく予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① プライベートブランド商品の原材料と委託製造について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、良質の原材料を使用し、食品添加物に頼らない食品を幅広い分野で提供することにより、消費者の健康増進への貢献と、より自然なおいしさの追求を進めております。

特に農水産物は食品の原材料として品質に重要な影響を与えるため、より生産の状況が把握可能な国内産の原料や有機農産物（オーガニック）を優先して使用するとともに、遺伝子組み換えをしていない作物等、より安心な原材料の使用を進めております。また、多品種の当社プライベートブランド商品を開発・提供するために、一部の商品を除き当社として製造工場を持たず、代わりに国内外の情報並びに消費者からの要望等をもとに独自に商品を設計し、原材料や仕様の指定を行い、国内外の優良メーカーに製造を委託しております。

商品は多岐に渡り、原材料の産地並びに委託メーカーは主に日本国内各地と一部海外に分散しております。そのため、原材料においては産地の天候不良や放射性物質の混入等、また委託メーカーにおいては倒産並びに火災・地震等の事故・災害により商品の製造や供給が不能になる等の可能性があります。原材料や委託製造において、これらの問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ② 食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、農水産物の産地偽装表示、添加物等の表示違反及び無許可農薬の使用、放射性物質の基準値を上回る混入等の問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や委託メーカーに対し、品質管理について「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称、JAS法）等の関連法規に抵触しないよう厳重に注意しております。しかしながら、食品の安全性や信頼性を損なうような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ③ 公的規制について

当社グループは、食品の開発・販売について様々な規制を受けております。また、食品に関する規制以外にも、例えば「製造物責任法」（通称、PL法）では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「不当景品類及び不当表示防止法」（通称、景表法）では、優良誤認等の不当な表示について規制し、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（通称、容器包装リサイクル法）では、容器包装廃棄物の分別収集や再商品化について定められております。これら公的規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。これらの公的規制において問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ④ 食物アレルギーについて

食物アレルギーは症状の個人差が大きく、また食物抗原になり得る種類も多く、ごく微量の摂取にでも生じるアナフィラキシーショック等生命に関わる重大な症状等があります。食物アレルギーの症状を持つ方の増加に伴い、不慮の事故を未然に防ぐために、食品衛生法により「アレルギー物質を含む食品の表示」制度が義務付けられています。

当社グループは、当社プライベートブランド商品について、委託メーカー共々法律を遵守し、安心してお召し上がりいただけるように、原材料の確認、並びに社外の食品分析専門機関におけるアレルギー物質特定原材料7品目（卵・乳・小麦・そば・落花生・えび・かに）の自主検査を行っております。しかしながら、これらアレルギー物質において問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 放射性物質について

食品の放射性物質については、政府・各自治体において基準値を上回る放射性物質が検出された際には法令により出荷制限及び摂取制限、自主規制等がなされます。当社グループとしては今後とも法令を遵守し行政機関の指導に従ってまいります。

また当社プライベートブランド商品については、お客様の不安を少しでも解消するために、放射性物質について当社グループ取扱い基準を設け、原材料の確認を行うとともに、産地・収穫時期・製造時期・製造所在地等を考慮に入れ、必要に応じて自主検査を行っております。現在の当社グループ基準は、セシウム134、同137について、飲料は検出限界値各5Bq（ベクレル）/kg未満の条件で、食品は検出限界値各10Bq/kg未満の条件で検査を行い、不検出（検出限界値未満）となることを取扱いの基準にしております。検査は最終製品でサンプリング検査にて行い、検査の精度と専門性を考慮に入れ、社外の食品分析専門機関にて主にゲルマニウム半導体検出器により行っております。また、原料や製品の特性により、検査時期・方法を判断する等、精度向上に努めております。しかしながら、これらの放射性物質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑥ 固定資産の減損について

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である高橋製麺株式会社、株式会社おいしいにより構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（連結子会社）

高橋製麺株式会社

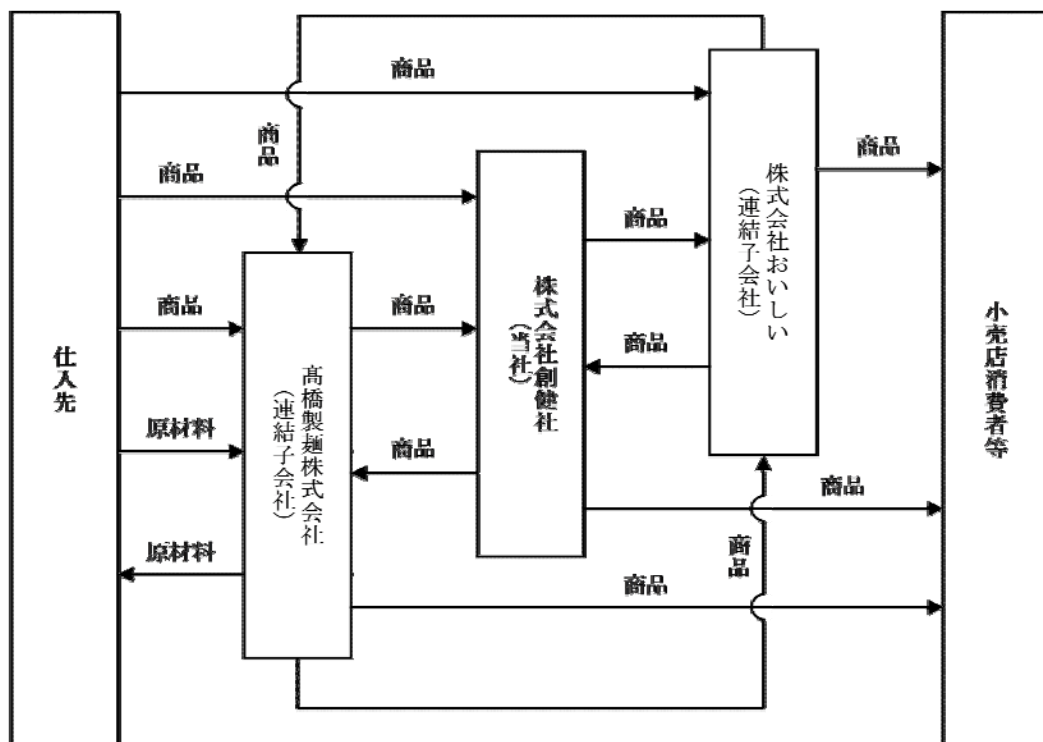
当社麺類商品（主に無かん水ラーメン）の製造会社及び袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、ラーメンの他社ブランド商品のOEM供給及び仕入先への原材料販売並びに小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

株式会社おいしい

同社は、食品等の通信販売事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切に、食生活の提案を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という企業理念のもと、「食」が持つ大切さを訴え続けながら、人間の健康（健康の維持、増進）、地球の健康（環境の保全、改善）、そして企業の健康（健全経営、発展）を目指しております。こうした企業の活動は、企業価値を高めると共に社会への貢献に結びつき、お取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、それぞれのご期待にお応えできるものと認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として「売上総利益率」及び「売上高営業利益率」を主眼としており、売上高の拡大を図り、売上総利益額を確保し、売上高とコストとのバランスを図りながら、利益重視の経営体質へ進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「食」を取り巻く環境は、少子高齢化、景気悪化による節約志向など社会環境の変化に伴い、引き続き家庭における需要の減少が予想されます。

一方、食品の安全性や信頼性に対する生活者の皆様の関心はますます大きな高まりを見せ、さらには昨今の「食育」や「メタボリック症候群」、「原産国」並びに「有機（オーガニック）」への関心に代表されるように、健康の維持、疾病の予防、安全性の確認という観点から、急速に「食」の重要性が広く問われる時代へと至っております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、当社グループの現状と課題を厳しく認識し、事業全般の見直しにより組織・業務の変革と再構築を行い、生産効率を改善させ、利益重視の経営体質へ全力を尽くしてまいります。それとともに、引き続き食品の安全性と信頼性を高めることを目指し、商品を通じて現代の社会環境に合致した食の提案を行い、健康・自然食品専門企業として当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指してまいります。

当社グループは、第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』（平成23年4月1日～平成26年3月31日まで）に基づき、売上高、営業利益及び当期純利益の確保達成を目指し、役員・社員一丸となって取り組んでおります。

初年度であります前連結会計年度は、第2次中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、第2次中期経営計画期間中の売上高拡大のための各種の施策の展開のスタートの年と考えました。その結果、前連結会計年度の売上高は当初見込金額より2.6%増加となり、利益面でも当初見込金額より増加することができました。

2年目であります当連結会計年度については、売上高は修正見込金額（平成24年11月6日発表）より3.0%減となり、利益面では営業損失2百万円（修正見込金額は営業利益11百万円）、経常利益は修正見込金額より81.8%減、当期純利益については修正見込金額より50.0%増となりました。

#### (4) 会社の対処すべき課題

第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』の最終年度となります翌連結会計年度におきましては、売上高拡大のための各種の施策の展開と売上総利益の額を増加させ、営業利益の確保を図るため、役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

##### ① 新購買層へのアプローチ

当連結会計年度よりの課題であります新購買層（これまでの消費者層とは別に、ここ数年市場を牽引しているライフスタイルを重視している方々）へのアプローチにより、売上高の拡大を図ります。

##### ② 新規得意先の開拓

新規の得意先を積極的に開拓するとともに、既存得意先のうち、売上高の増加が見込める得意先につきましては、新たな営業販売促進活動や企画提案型の営業活動により掘り起こしを行い、売上高の拡大を図ります。

##### ③ コミュニケーション・ワードの具現化

当社のコミュニケーション・ワードでありますLOVE FOOD PEACE（以下、LFPといたします。）を消費者に理解していただくための入り口として当連結会計年度より「かんたんナチュラル」を提案しております。当社商品のレトルト食品、インスタントラーメン及びみそ汁等のカンタン食品（カンタン食品には調理する手間こそ省くけれどLFPのすべてが含まれています。）を入門編として、一般消費者の皆様にご理解いただき、更に顆粒タイプのだし、ソース、マヨネーズ、ケチャップ、液体だし及びフレクタタイプのカレー等のカンタン食材を中級編として、そして最後に上級編として、砂糖、塩、酢、醤油、味噌及び油の基本調味料まで辿り着き、より多くの方々に当社商品の新購買層になっていただくようお願いを、引き続き翌連結会計年度も実施いたします。

④ プライベートブランド商品の積極的な開発

翌連結会計年度においては、プライベートブランド商品の新商品の開発を積極的に行い、売上高の拡大を図ります。

⑤ 業務提携によるシナジー効果の最大化

平成23年2月10日に業務提携した太田油脂株式会社の生産ノウハウを当社商品開発に積極的に活用して、売上高の拡大を図ります。

⑥ 売上総利益の額を増加させ営業利益の確保を図る

上記①から⑤の施策により売上高を増やし、売上総利益を増加させ、営業利益の確保を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,321,871	※1 1,280,559
受取手形及び売掛金	604,320	579,713
有価証券	32,273	32,294
商品及び製品	157,378	164,384
仕掛品	223	144
原材料及び貯蔵品	27,502	21,627
その他	24,974	20,801
貸倒引当金	△2,892	△1,720
流動資産合計	2,165,651	2,097,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	287,963	285,163
減価償却累計額	△217,452	△221,349
建物及び構築物（純額）	※1 70,511	※1 63,814
土地	※1 79,033	※1 79,033
リース資産	22,180	32,752
減価償却累計額	△1,855	△7,631
リース資産（純額）	20,324	25,120
その他	187,832	182,697
減価償却累計額	△172,957	△171,626
その他（純額）	14,875	11,071
有形固定資産合計	184,745	179,041
無形固定資産		
その他	20,634	22,414
無形固定資産合計	20,634	22,414
投資その他の資産		
投資有価証券	99,112	128,582
保険積立金	80,784	94,487
その他	74,468	74,528
貸倒引当金	△44,659	△41,921
投資その他の資産合計	209,705	255,676
固定資産合計	415,085	457,132
資産合計	2,580,737	2,554,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	520,798	450,946
短期借入金	※1 492,058	※1 547,543
リース債務	4,809	7,273
未払法人税等	9,052	10,366
賞与引当金	17,643	10,132
その他	※2 100,824	※2 81,090
流動負債合計	1,145,186	1,107,350
固定負債		
長期借入金	※1 210,852	※1 165,089
リース債務	16,759	19,547
繰延税金負債	8,752	19,110
退職給付引当金	158,212	169,867
役員退職慰労引当金	72,900	79,700
その他	21,237	24,406
固定負債合計	488,714	477,720
負債合計	1,633,900	1,585,071
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	△401,502	△398,260
自己株式	△899	△899
株主資本合計	930,042	933,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,843	34,683
その他の包括利益累計額合計	15,843	34,683
少数株主持分	951	1,899
純資産合計	946,836	969,866
負債純資産合計	2,580,737	2,554,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,215,151	4,034,170
売上原価	3,071,683	2,956,978
売上総利益	1,143,468	1,077,192
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,110,524	※1, ※2 1,079,235
営業利益又は営業損失 (△)	32,943	△2,042
営業外収益		
受取利息	1,070	2,413
受取配当金	1,511	1,635
仕入割引	2,348	2,331
貸倒引当金戻入額	126	3,419
破損商品等賠償金	703	353
受取手数料	618	504
その他	696	1,606
営業外収益合計	7,074	12,264
営業外費用		
支払利息	8,440	7,630
為替差損	284	238
その他	—	1
営業外費用合計	8,724	7,871
経常利益	31,293	2,350
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 62
保険解約返戻金	2,516	—
現金受贈益	—	※4 10,000
特別利益合計	2,516	10,062
特別損失		
固定資産除却損	※5 994	※5 31
退職給付引当金繰入額	—	1,408
保険解約損	200	207
特別損失合計	1,195	1,647
税金等調整前当期純利益	32,615	10,765
法人税、住民税及び事業税	6,714	※6 6,575
法人税等合計	6,714	6,575
少数株主損益調整前当期純利益	25,901	4,189
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2,458	947
当期純利益	28,359	3,242

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,901	4,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,775	18,840
その他の包括利益合計	※ 4,775	※ 18,840
包括利益	30,676	23,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,135	22,082
少数株主に係る包括利益	△2,458	947

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	920,465	920,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	920,465	920,465
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	411,979	411,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,979	411,979
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△429,862	△401,502
当期変動額		
当期純利益	28,359	3,242
当期変動額合計	28,359	3,242
当期末残高	△401,502	△398,260
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△860	△899
当期変動額		
自己株式の取得	△39	—
当期変動額合計	△39	—
当期末残高	△899	△899
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	901,721	930,042
当期変動額		
当期純利益	28,359	3,242
自己株式の取得	△39	—
当期変動額合計	28,320	3,242
当期末残高	930,042	933,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,067	15,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,775	18,840
当期変動額合計	4,775	18,840
当期末残高	15,843	34,683
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,067	15,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,775	18,840
当期変動額合計	4,775	18,840
当期末残高	15,843	34,683
少数株主持分		
当期首残高	3,409	951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,458	947
当期変動額合計	△2,458	947
当期末残高	951	1,899
純資産合計		
当期首残高	916,198	946,836
当期変動額		
当期純利益	28,359	3,242
自己株式の取得	△39	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,317	19,787
当期変動額合計	30,637	23,029
当期末残高	946,836	969,866



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	32,615	10,765
減価償却費	24,588	27,325
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,856	11,655
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,700	6,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△400	△7,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126	△3,910
受取利息及び受取配当金	△2,581	△4,049
仕入割引	△2,348	△2,331
支払利息	8,440	7,630
為替差損益 (△は益)	243	△0
現金受贈益	—	△10,000
固定資産除却損	994	31
保険解約損益 (△は益)	△2,316	207
固定資産売却損益 (△は益)	—	△62
売上債権の増減額 (△は増加)	21,726	19,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,614	△1,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,239	△59,603
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,965	4,405
その他	7,371	△13,968
小計	87,422	△13,712
利息及び配当金の受取額	2,034	3,998
利息の支払額	△7,777	△7,461
法人税等の支払額	△6,192	△6,459
現金受贈による収入	—	10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,486	△13,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,500	△234,800
定期預金の払戻による収入	—	232,931
投資有価証券の取得による支出	△270	△272
有形固定資産の取得による支出	△13,120	△10,996
有形固定資産の売却による収入	4,831	100
無形固定資産の取得による支出	△7,256	△7,752
貸付けによる支出	△700	—
貸付金の回収による収入	1,101	1,035
保険積立金の積立による支出	△19,183	△14,123
保険積立金の解約による収入	99	242
その他	2,790	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,208	△33,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	133,835	△1,670
長期借入れによる収入	157,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△130,960	△168,608
自己株式の取得による支出	△39	—
リース債務の返済による支出	△1,720	△5,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,115	3,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△243	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200,150	△43,159
現金及び現金同等物の期首残高	920,313	1,120,464
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,120,464	※ 1,077,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

高橋製麺株式会社

株式会社おいしい

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22年～47年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産

その他(長期前払費用)

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)を計上しております。

(追加情報)

連結子会社高橋製麺株式会社は、平成25年2月26日開催の取締役会決議に基づき、退職金制度を導入したことに伴い、当連結会計年度より退職給付債務の算定方法は、簡便法(期末自己都合要支給額)を採用しました。

この結果、従来と比較して、営業損失は163千円増加し、経常利益は163千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,571千円減少しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等(控除対象外消費税及び地方消費税をいう。)は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	232,181千円	233,000千円
建物及び構築物	40,235	37,945
土地	39,368	39,368
計	311,785	310,314

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	453,200千円	501,668千円
長期借入金	133,000	121,609
計	586,200	623,277

※2 消費税等の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1)販売費		
荷造運送・保管費	274,085千円	261,175千円
(2)一般管理費		
給料手当及び賞与	325,836千円	309,040千円
賞与引当金繰入額	17,443	9,732
研究開発費	22,117	27,702
退職給付費用	27,189	29,428
役員退職慰労引当金繰入額	6,700	6,800

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	22,117千円	27,702千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産「その他」	－千円	62千円

※4 現金受贈益

(1)前連結会計年度該当事項はありません。

(2)当連結会計年度の現金受贈益は、平成25年2月26日開催の高橋製麺株式会社取締役会において承認されたもので、同年3月7日付けで同社取締役会長である高橋千代子氏から同社が現金の贈与を受けたものであります。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産「建物及び構築物」	14千円	0千円
有形固定資産「その他」	301	31
撤去費用	679	－
計	994	31

※6 法人税、住民税及び事業税

(1)前連結会計年度該当事項はありません。

(2)当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税から、臨時特例企業税訴訟の違法・無効とする判断に基づき、神奈川県よりの返還金1,964千円を控除しております。

なお、返還金の還付加算金に相当する額795千円については、「営業外収益その他」に含めております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,999千円	29,197千円
税効果額	△1,224	△10,357
その他有価証券評価差額金	4,775	18,840
その他の包括利益合計	4,775	18,840

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,980	417	—	4,397

(注) 普通株式の増加417株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,397	—	—	4,397

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,321,871千円	1,280,559千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△233,681	△235,550
有価証券(MMF等)	32,273	32,294
現金及び現金同等物	1,120,464	1,077,304

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業車両(有形固定資産「その他」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	450,072千円	352,385千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,794	15,955
賞与引当金損金算入限度超過額	6,627	3,750
役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	25,952	28,373
退職給付引当金損金算入限度超過額	56,323	60,320
ゴルフ会員権等評価損	1,459	1,459
減損損失	21,325	20,590
その他	17,863	12,872
繰延税金資産小計	594,418	495,708
評価性引当額	△594,418	△495,708
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,752	△19,110
繰延税金負債合計	△8,752	△19,110
繰延税金資産(負債)の純額	△8,752	△19,110

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	—千円	—千円
固定資産－繰延税金資産	—	—
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	8,752	19,110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.50%	37.96%
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.50	44.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.75	△2.40
住民税均等割	20.59	62.86
評価性引当金純増減	△430.74	△919.42
臨時特例企業税返還金	—	△18.25
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	244.09	—
連結子会社との税率差異	—	△6.09
繰越欠損金期限切れ	131.77	861.89
その他	0.63	0.32
小計	△19.91	23.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.59	61.08

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては預金等による元本が保証されるものを中心としております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心にして調達する方針であります。デリバティブ取引に関しては過去に金利スワップ取引を行っていましたが、現在は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの債権管理マニュアルに従い、営業本部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、未入金一覧表を四半期ごとにリストアップし、回収遅延のおそれがある顧客については管理本部と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理規程に従い、管理本部において、時価があるものについては四半期ごとに時価を把握し、時価がないものについては年度ごとに決算書入手し、財務状況を把握する管理体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備資金に係る調達です。借入金利については、金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で、ほとんどの借入を固定金利にしております。

営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、管理本部において、当社グループ各社の資金繰計画を適時に作成、更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,321,871	1,321,871	—
(2) 受取手形及び売掛金	604,320	604,320	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	109,501	109,501	—
資産計	2,035,693	2,035,693	—
(1) 支払手形及び買掛金	520,798	520,798	—
(2) 短期借入金	492,058	492,058	—
(3) リース債務 (流動負債)	4,809	4,809	—
(4) 長期借入金	210,852	210,961	109
(5) リース債務 (固定負債)	16,759	16,759	—
負債計	1,245,277	1,245,387	109
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,280,559	1,280,559	—
(2) 受取手形及び売掛金	579,713	579,713	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	138,992	138,992	—
資産計	1,999,265	1,999,265	—
(1) 支払手形及び買掛金	450,946	450,946	—
(2) 短期借入金	547,543	547,543	—
(3) リース債務 (流動負債)	7,273	7,273	—
(4) 長期借入金	165,089	165,184	95
(5) リース債務 (固定負債)	19,547	19,547	—
負債計	1,190,398	1,190,494	95
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、MMF等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務 (流動負債)、(5) リース債務 (固定負債)

リース債務の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	21,884	21,884
出資金	0	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,321,871	—	—	—
受取手形及び売掛金	604,320	—	—	—
合計	1,926,192	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,280,559	—	—	—
受取手形及び売掛金	579,713	—	—	—
合計	1,860,272	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	351,670	—	—	—	—	—
長期借入金	140,388	140,732	53,480	14,460	2,180	—
リース債務	4,809	5,100	4,683	4,431	2,545	—
合計	496,867	145,832	58,163	18,891	4,725	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000	—	—	—	—	—
長期借入金	197,543	109,508	53,001	2,580	—	—
リース債務	7,273	7,147	6,798	4,434	988	178
合計	554,816	116,655	59,799	7,014	988	178

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	76,770	52,071	24,698
	小計	76,770	52,071	24,698
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	457	560	△102
	小計	457	560	△102
合計		77,227	52,631	24,595

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	106,191	52,344	53,847
	小計	106,191	52,344	53,847
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	506	560	△54
	小計	506	560	△54
合計		106,697	52,904	53,793

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
MMF等	32,273

当連結会計年度(平成25年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
MMF等	32,294

2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,884
出資金	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,884
出資金	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度と総合型厚生年金基金制度を採用しております。

なお、平成23年4月より確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

また、連結子会社高橋製麺株式会社については、総合型厚生年金基金制度と確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しており、連結子会社株式会社おいしいについては、総合型厚生年金基金制度を採用しております。

当社及び連結子会社2社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	24,586,592千円
年金財政計算上の給付債務の額	27,262,485千円
差引額	<u>△2,675,893千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

連結会計年度 0.69% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,751,660千円、剰余金164,893千円及び資産評価調整加算額1,089,126千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結会計年度の連結計算書類上、特別掛金1,350千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△266,475
(2) 中退共積立資産	108,263
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)	△158,212

3 退職給付費用に関する事項

	連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(千円)
(1) 勤務費用	△15,725
(2) 総合型厚生年金基金掛金	△11,463
退職給付費用合計	△27,189

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

##### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社高橋製麺株式会社については、退職一時金制度と総合型厚生年金基金制度を採用しております。

なお、当社については、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

また、連結子会社高橋製麺株式会社については、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度に加入しており、連結子会社株式会社おいしいについては、総合型厚生年金基金制度を採用しております。

当社及び連結子会社2社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しております。

##### ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

###### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	26,100,097千円
年金財政計算上の給付債務の額	29,093,234千円
差引額	<u>△2,993,136千円</u>

###### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

連結会計年度 0.72% (平成24年3月31日現在)

###### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,595,553千円、不足金2,849,639千円及び資産評価調整控除額1,452,055千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結会計年度の連結計算書類上、特別掛金1,320千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

#### 2 退職給付債務に関する事項

	連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△289,647
(2) 中退共等積立資産	119,779
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)	<u>△169,867</u>

#### 3 退職給付費用に関する事項

	連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(千円)
(1) 勤務費用	△18,499
(2) 特別損失に計上した退職給付引当金繰入額	△1,408
(3) 総合型厚生年金基金掛金	△10,929
退職給付費用合計	<u>△30,837</u>

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社高橋製麺株式会社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	134.16円	137.29円
1株当たり当期純利益金額	4.02円	0.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	28,359	3,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	28,359	3,242
期中平均株式数(株)	7,050,827	7,050,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,203,143	1,171,011
受取手形	20,625	15,903
売掛金	567,389	550,060
有価証券	32,273	32,294
商品及び製品	151,802	160,607
原材料及び貯蔵品	9,588	7,938
前渡金	7,769	—
前払費用	6,501	7,785
立替金	13,561	10,125
その他	3,474	5,770
貸倒引当金	△2,763	△1,641
流動資産合計	2,013,366	1,959,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	220,259	217,459
減価償却累計額	△151,666	△155,270
建物（純額）	68,592	62,188
構築物	889	889
減価償却累計額	△804	△822
構築物（純額）	84	66
車両運搬具	25,474	26,391
減価償却累計額	△22,775	△23,006
車両運搬具（純額）	2,699	3,385
工具、器具及び備品	64,907	58,855
減価償却累計額	△54,689	△52,280
工具、器具及び備品（純額）	10,217	6,575
土地	79,033	79,033
リース資産	19,620	30,192
減価償却累計額	△1,429	△6,693
リース資産（純額）	18,191	23,499
有形固定資産合計	178,819	174,749
無形固定資産		
ソフトウェア	10,313	7,023
電話加入権	1,279	1,279
その他	2,645	9,350
無形固定資産合計	14,238	17,652
投資その他の資産		
投資有価証券	98,698	128,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	53,950	53,950
出資金	15	15
長期貸付金	—	660
従業員長期貸付金	335	—
破産更生債権等	39,994	40,536
差入保証金	28,894	28,842
会員権	500	3,100
保険積立金	80,286	93,137
長期前払費用	356	280
その他	3,150	—
貸倒引当金	△43,644	△41,036
投資その他の資産合計	262,536	307,524
固定資産合計	455,593	499,926
資産合計	2,468,960	2,459,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,796	44,884
買掛金	487,993	403,793
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	125,160	173,628
リース債務	4,271	6,735
未払金	75,621	52,659
未払費用	8,686	6,675
未払法人税等	8,666	9,980
預り金	8,346	9,181
賞与引当金	16,734	9,274
その他	2,595	5,028
流動負債合計	1,107,872	1,071,840
固定負債		
長期借入金	193,560	160,209
リース債務	15,057	18,382
繰延税金負債	8,691	19,004
退職給付引当金	158,212	168,296
役員退職慰労引当金	72,900	79,700
長期預り保証金	15,261	18,961
固定負債合計	463,682	464,554
負債合計	1,571,555	1,536,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金		
資本準備金	411,979	411,979
資本剰余金合計	411,979	411,979
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△449,862	△442,633
利益剰余金合計	△449,862	△442,633
自己株式	△899	△899
株主資本合計	881,682	888,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,722	34,475
評価・換算差額等合計	15,722	34,475
純資産合計	897,405	923,387
負債純資産合計	2,468,960	2,459,782

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,067,470	3,880,604
売上原価		
期首商品たな卸高	122,821	151,802
当期商品仕入高	3,025,943	2,890,809
合計	3,148,764	3,042,612
他勘定振替高	24,191	20,418
期末商品たな卸高	151,802	160,607
商品売上原価	2,972,770	2,861,586
たな卸商品廃棄損	5,601	3,777
たな卸商品評価損	1,125	251
売上原価合計	2,979,496	2,865,615
売上総利益	1,087,973	1,014,989
販売費及び一般管理費	1,043,706	1,007,542
営業利益	44,267	7,446
営業外収益		
受取利息	1,060	2,401
受取配当金	1,501	1,625
貸倒引当金戻入額	510	3,363
破損商品等賠償金	609	330
業務受託手数料	1,200	1,200
仕入割引	2,348	2,331
その他	1,314	2,104
営業外収益合計	8,545	13,357
営業外費用		
支払利息	7,937	6,968
為替差損	284	238
その他	—	1
営業外費用合計	8,221	7,209
経常利益	44,591	13,595
特別利益		
固定資産売却益	—	62
保険解約返戻金	2,516	—
特別利益合計	2,516	62
特別損失		
固定資産除却損	956	31
関係会社株式評価損	6,050	—
保険解約損	200	207
特別損失合計	7,207	239
税引前当期純利益	39,901	13,417
法人税、住民税及び事業税	6,328	6,189

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税等合計	6,328	6,189
当期純利益	33,573	7,228

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	920,465	920,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	920,465	920,465
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	411,979	411,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,979	411,979
資本剰余金合計		
当期首残高	411,979	411,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,979	411,979
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△483,435	△449,862
当期変動額		
当期純利益	33,573	7,228
当期変動額合計	33,573	7,228
当期末残高	△449,862	△442,633
利益剰余金合計		
当期首残高	△483,435	△449,862
当期変動額		
当期純利益	33,573	7,228
当期変動額合計	33,573	7,228
当期末残高	△449,862	△442,633
自己株式		
当期首残高	△860	△899
当期変動額		
自己株式の取得	△39	—
当期変動額合計	△39	—
当期末残高	△899	△899

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	848,148	881,682
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	33,573	7,228
自己株式の取得	△39	—
当期変動額合計	33,534	7,228
当期末残高	881,682	888,911
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10,967	15,722
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,754	18,753
当期変動額合計	4,754	18,753
当期末残高	15,722	34,475
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	10,967	15,722
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,754	18,753
当期変動額合計	4,754	18,753
当期末残高	15,722	34,475
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	859,116	897,405
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	33,573	7,228
自己株式の取得	△39	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,754	18,753
当期変動額合計	38,288	25,982
当期末残高	897,405	923,387

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごとに示すことができないため、1. 経営成績・財政状態に関する分析 ②品目別主要商品の状況をご参照して下さい。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。